

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	雇用安定化支援事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用調整助成金の相談、支給申請がかつて例を見ないほど急増するなか、助成金支給申請窓口で長時間待ちの事業者等が出ないように、また、支給申請受付から支給決定までの処理期間の短縮を図るべく、業務処理体制を強化するもの。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の労働局、公共職業安定所に助成金支給申請アドバイザー、助成金支給申請相談員を配置する等、窓口体制の整備を行うことにより、助成金についての相談対応、実施計画及び支給申請の受理、支給申請に係る審査及び支給決定等の業務支援を行い、事業者等の利便性の向上及び支給の迅速性を図るもの。					
実施状況	平成21年度において、助成金支給申請アドバイザー561人(月20日勤務)、9人(月10日勤務)、助成金支給申請相談員578人(月20日勤務)等を配置し、必要に応じて窓口スペースを拡充する等の対応により、昨年10月の緊急雇用対策における初回申請は2か月以内、2回目以降の申請は1か月以内に支給するという目標を年内に達成。その他雇用調整助成金の支給申請手続き等に係る相談・援助を行う21年度限りの委託事業を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			6,301	6,154	5,834
	執行額			3,794		
	執行率			60.2%		
	総事業費(執行ベース)			3,794		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	助成金支給申請アドバイザー及び助成金支給申請相談員については、能力に応じた採用選考を行うほか、事業者等に対して申請手続等について直接説明する助成金支給申請アドバイザーについては、満足度調査を実施している。				
	見直しの余地	助成金支給申請アドバイザーについて、雇用調整助成金の不正受給防止対策を主に強化する観点からその役割を見直すとともに、配置数についても助成金の支給申請件数に応じた適正なものとなるよう検討する。				
予算チームの監視・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						

# 厚生労働省

3,706百万円

## A. 都道府県労働局(47局)

相談員経費 助成金窓口設置・拡充経費

3,385百万円

【企画競争】

## B. 全国社会保険労務士連合会

事業主団体等の活用による雇用安定化

に向けた相談支援事業【21年度限り】

269百万円(見込み)

【企画競争】

## C. 公益財団法人 日本生産性本部

年長フリーター等応募機会拡大事業【21年度限り】

52百万円

※ 金額は、平成21年度実績(一部見込み)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金額  
 が支出されている者  
 について記載する。  
 使途と費目の双方  
 で実情が分かるよう  
 に記載)

A.都道府県労働局(47局)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
相談員経費	助成金支給申請アドバイザー	1,267			
相談員経費	助成金支給申請相談員	759			
賃貸借料	助成金窓口設置・拡充経費	96			
賃貸借料	書庫借り上げ経費	16			
その他(事務費)	助成金窓口運営経費(備品等購入費、資料作成費)、職員旅費	1,247			
計		3,385	計		0
B.全国社会保険労務士連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総合労働相談所相談員	113			
人件費	管理人件費	52			
事業費	広告費(雑誌広告掲載料、ホームページ作成等)	48			
事業費	会議・セミナー開催経費(会場借料、謝金、旅費)	25			
相談所経費	総合労働相談のための設備	13			
人件費	セミナー講師、相談員	4			
事業費	セミナー資料作成	2			
その他(事務費)	助成金窓口運営経費(備品等購入費、資料作成費)、職員旅費	12			
計		269	計		0
C.公益財団法人 日本生産性本部			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員人件費等	19			
事業費	アンケート調査実施経費、専門家謝金、専門家旅費・交通費、報告書作成費等	26			
一般管理費	一般管理費	5			
消費税	消費税	2			
計		52	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0